

別紙 1

宮崎県農政水産部農村振興局 担い手農地対策課 濱砂 行き

E-mail : ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp

提出期限 令和8年8月3日（月） 午後5時まで（必着）

農業外国人材向け農業技術習得に向けた研修体制構築業務

事前説明会参加申込書

貴社名	
担当者職・氏名 及び連絡先	
電話番号	
メールアドレス	

※ご質問等ありましたら、ご記入ください。事前説明会にて回答します。

※確認のため、電子メール送信後に必ず電話連絡をお願いします。

（TEL：0985-32-4465）

別紙 2

企 画 提 案 競 技 に 関 す る 質 問 票

(農業外国人材向け農業技術習得に向けた研修体制構築業務委託企画提案競技)

宮崎県担い手農地対策課 農業参入・法人支援担当 濱砂あて

E-mail ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp

令和 8 年 月 日

質問票は、8月13日（木）午後5時までに提出してください。

団体の名称	(フリガナ)
(質問内容)	
担当者氏名 及び連絡先	部 署 名 : 担 当 者 : 電 話 : E-mail :

- 注) ・ 質問内容は、要点を簡潔に記載すること。
また、実施要領などの資料名（ページ）などを掲げ、質問内容を明確にすること。
・ この質問票は、メールで送付すること。

別紙 3

宮崎県担い手農地対策課 農業参入・法人支援担当 濱砂あて

E-mail ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp

企 画 提 案 競 技 参 加 申 込 書

(農業外国人材向け農業技術習得に向けた研修体制構築業務委託企画提案競技)

提案者名	
代表者名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
希望する審査方法	☐ 対面 ☐ オンライン (使用するシステム :)
参加者数	

提出期限：令和8年8月13日（木）午後5時まで（必着）

辞 退 届

令和8年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
氏 名 印

農業外国人材向け農業技術習得に向けた研修体制構築業務委託企画提案競技に参加申込を行いましたが、都合により辞退します。

誓 約 書

令和 8 年 月 日

宮崎県知事 殿

私は、この度の企画提案競技の参加に当たり、次の事項に該当することを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当する者でないこと。
- (2) 政治活動及び宗教活動を事業目的としない者であること。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）の規定に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。
- (4) 県税に未納がないこと。
- (5) この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から、入札参加資格停止の措置を受けていない者であること。
- (6) 事業を実施する主体の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でない者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しない者であること。
- (7) 地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 321 条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあつては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者であること。
- (8) 本業務について、十分な業務遂行能力を有し、県との協議に応じ迅速かつ円滑に対応ができること。

住 所

氏 名

印

別紙 2

企 画 提 案 競 技 に 関 す る 質 問 票

(農業外国人材向け農業技術習得に向けた研修体制構築業務委託企画提案競技)

宮崎県担い手農地対策課 農業参入・法人支援担当 濱砂あて

E - m a i l ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp

令和 8 年 月 日

質問票は、8 月 1 3 日 (木) 午後 5 時までに提出してください (必着)。

団体の名称	(フリガナ)
(質問内容)	
担当者氏名 及び連絡先	部 署 名 : 担 当 者 : 電 話 : E - m a i l :

- 注) ・ 質問内容は、要点を簡潔に記載すること。
また、実施要領などの資料名 (ページ) などを掲げ、質問内容を明確にすること。
・ この質問票は、メールで送付すること。

別紙 3

宮崎県担い手農地対策課 農業参入・法人支援担当 濱砂あて

E-mail ninaitenochi@pref.miyazaki.lg.jp

企 画 提 案 競 技 参 加 申 込 書

(農業外国人材向け農業技術習得に向けた研修体制構築業務委託企画提案競技)

提案者名	
代表者名	
担当者名	
電話番号	
メールアドレス	
希望する審査方法	☐ 対面 ☐ オンライン (使用するシステム：)
参加者数	

提出期限：令和8年8月19日（水）午後5時まで（必着）

辞 退 届

令和 8 年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所

氏 名

印

農業外国人材向け農業技術習得に向けた研修体制構築業務委託企画提案競技に参加申込を行いましたが、都合により辞退します。

誓 約 書

令和 8 年 月 日

宮崎県知事 殿

私は、この度の企画提案競技の参加に当たり、次の事項に該当することを誓約します。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者でないこと。
- (2) 政治活動及び宗教活動を事業目的としない者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申し立てがなされていない者であること。
- (4) 県税に未納がないこと。
- (5) この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から、入札参加資格停止の措置を受けていない者であること。
- (6) 事業を実施する主体の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でない者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しない者であること。
- (7) 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者であること。
- (8) 本業務について、十分な業務遂行能力を有し、県との協議に応じ迅速かつ円滑に対応ができること。

住 所

氏 名

印